

読売新聞 きょう（11月27日）のイチ押し

一面 次期中期防 防衛費5年40兆円超

政府・与党は2023年度から5年間の中期防衛力整備計画（中期防）における防衛費総額を40兆円超とする方向で調整に入りました。現中期防の総額は約27兆円で、大幅な積み増しとなります。

- ★ 防衛省の原案では、敵のミサイル発射拠点などを破壊する「スタンド・オフ・ミサイル」購入などに5兆円を計上するほか、宇宙関連に2兆円、サイバー関連に3兆円などが柱となります。
- ★ 5年目の27年度には、安全保障関連経費、海上保安庁予算と合わせて対国内総生産（GNP）比2%以上とする方針です。

社会面 ゲノム編集iPS細胞 産業界へ提供へ

京都大iPS細胞研究財団は、ゲノム編集を応用して、より多くの人に適合するようにした医療用iPS細胞の産業界への提供を来年5月にも始めることを明らかにしました。

- ★ 他人の血液などから作製されたiPS細胞は、移植時の拒絶反応が課題となっています。拒絶反応を起こしにくい特別な「細胞型」を持つ7人から、これまで27種類のiPS細胞を作りましたが、適合は日本人の約4割にとどまっています。
- ★ 適合の割合を高めるため、ゲノム編集を応用しました。細胞の型を決める遺伝子の一部を改変して、誰にでも使えるiPS細胞の開発を試みてきましたが、ようやく提供出来る見通しがたったということです。
- ★ 治験などで安全性などを検証して実用化につなげます。最終的には種類を増やして、世界中のほとんどの人に適合させる考えです。同財団の山中伸弥理事長は「これからは正念場。患者に届けるというゴールに向けて頑張りたい」と話しています。

他紙と比べて

本紙の長期連載にちなんだシンポジウム『虚実のはざま』報道から考える～フェイクの氾濫に立ち向かうには～を特別面で詳報しています。ネット空間にあふれる真偽不明の情報が社会に混乱や不信をもたらしています。取材した記者が実態を報告、有識者らがパネル討論で対処のヒントを探ります。